

河南町パブリックコメント手続実施要綱の解説

(目的)

第1条 この要綱は、パブリックコメント手続に関する基本的事項を定め、町民の意見を積極的に町政に反映させることにより、町の行政運営における透明性の向上と公正の確保を図るとともに、町民の町政への積極的な参画を促進し、もって町民との協働によるまちづくりを推進することを目的とする。

【解説】

- ①町が様々な施策を推進するにあたって、町政への「町民参加」は、重要な基盤であると考えます。パブリックコメント手続制度は、町が施策等を決定する際意思形成の過程において、その案を公表し、町民等から提出された意見等を考慮して、町の最終的な意思決定を行いますので「町民参加」を推進する手段のひとつとして位置付けられるものです。この手続を実施することにより、町民に対する行政の「説明責任」を果たし、町民との協働と町政の透明化の推進を図ります。
- ②従来は、各課等の判断で、この手続に類似した手法を用いた例はありましたが、この要綱の制定により、本町が行うパブリックコメント手続の統一的ルールとして制度化するものです。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) パブリックコメント手続 次条各号に規定する対象となる施策等について、事前にその施策等の案を公表し、町民等から意見・提言及び専門的な知識等（以下「意見等」という。）を求め、その意見等を考慮して意思決定を行うとともに、提出された意見等に対する実施機関の考え方を明らかにする一連の手続をいう。
- (2) 実施機関 町長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、水道事業の管理者の権限を行う町長及び消防長をいう。
- (3) 町民等 次に掲げるものをいう。
 - ア 本町の区域内に住所を有する者
 - イ 本町の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体
 - ウ 本町の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者
 - エ 本町の区域内に存する学校に在学する者
 - オ 本町の納税義務を有する者
 - カ アからオまでに掲げる者のほか、施策等の案に利害関係を有する者

【解説】

(第1号関係)

この制度の名称は、パブリックコメント手続制度を広く町民等へ周知するため、一般的に共通の呼称とし認知されつつある「パブリックコメント手続」を用いるものです。

(第2号関係)

パブリックコメント手続の実施については、対象となる施策等の担当課等が実施主体になります。また、審議会等（地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置される附属機関及びそれに準ずる機関をいう。）は実施機関には含みません。しかし、審議会その他の附属機関等が、この要綱の定めに基づいた手続を実施して策定した報告、答申等に基づき実施機関が施策等を立案する場合は、実施機関はパブリックコメント手続を実施しないで施策等の立案の意思決定を行うことができます。（第9条を参照してください。）

(第3号関係)

この制度に基づき意見等を提出できる「町民等」とは、幅広く多様な意見等を得るため、町内に在住・在勤・在学の者、町内に事業所などを持つ個人、法人、団体及び町税の納税義務を有する者のほか、パブリックコメント手続に係る施策等の案に利害関係を有する者を含みます。

(対象)

第3条 パブリックコメント手続の対象は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 町の基本的な施策に関する計画、指針等の策定又は改定
- (2) 町民生活又は事業活動に直接かつ重大な影響を与える施策又は計画
- (3) 前2号に掲げるもののほか、実施機関がパブリックコメント手続を実施することが適当と判断したもの

【解説】

(本文関係)

具体的に、施策等がパブリックコメント手続の対象であるかどうかは、施策等の担当課等が、この要綱の趣旨に基づいて適切に判断してください。なお、実務的には、パブリックコメント手続の総括課（＝秘書企画課）と担当課が協議して判断することになります。

(第1号関係)

①「町の基本的な施策に関する計画、指針等」とは、総合計画や総合計画に基づいて定められる個別行政分野における施策の基本方針や計画など町の将来の施策展開の基本方針や進むべき方向、その他基本的事項を定める計画等をいい、構想、計画、指針、要綱、宣言などの名称は問いません。

なお、条例・規則等に町の基本的な施策を定める場合も対象となります。

②事業、施設、設備等の事業実施計画的なものは、その前段の事業計画等の方針を策定する段階で、パブリックコメント手続を経る必要があると考えられるので、この制度の対象とはしません。

(第2号関係)

①「町民生活又は事業活動に直接かつ重大な影響を与える施策又は計画」とは、その施策等が策定又は改定されること等に伴い、広く町民生活に直接影響を与える場合をいいます。ただし、重大な影響を与えるものであっても、行政機関の内部にのみ適用されるものについては、その影響は町民・事業者にとっては間接的なものであるため、対象外とします。

(間接的なものの例：職員の給与、定数等)

②「地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料、手数料及び保険料の徴収に関するもの金銭の徴収に関する条項」については、地方自治法第74条においても直接請求の対象とされていないことから、同法規定の趣旨に準じて、この要綱においても対象としません。(実施機関がパブリックコメント手続の実施を決定したものを除きます。)

(第3号関係)

本条の第1、第2号に該当しない施策等にあっても、第1条の目的に合致し、この手続を経ることが必要と担当課が判断すれば、第3号を根拠に対象とすることができます。

(適用除外)

第4条 次の各号のいずれかに該当する場合は、この要綱の規定を適用しない。ただし、第1号の規定に該当する場合において、パブリックコメント手続を実施しないときは、施策の実施後に町民の意見等を聴くように努めるものとする。

- (1) 迅速又は緊急を要するもの
- (2) 軽微なもの又は施策等の立案に当たり、実施機関の裁量の余地が少ないもの
- (3) 施策等の立案に当たり、意見聴取の手続等が法令等により定められているもの
- (4) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第74条第1項の規定による直接請求により議会に付議するもの
- (5) 地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料、手数料及び保険料の徴収に関するもの(実施機関が、パブリックコメント手続の実施を決定したものを除く。)

【解説】

(第1号関係)

「迅速又は緊急を要するもの」とは、町民等の生命や健康を守るために緊急に条例案を議会に上程しなければならない場合や、この手続に要する経過時間中にその効果が損なわれるなどの理由でパブリックコメント手続を経る時間がない場合をいいます。

(第2号関係)

「軽微なもの」とは、制度の大幅な改正や、基本的な事項の改定を伴わないものをいいます。また、「実施機関の裁量の余地が少ないもの」とは、内容等については、国・府などの上位法令等に詳細に規定されており、整合を図るため策定されるものをいいます。

(第3号関係)

「意見聴取の手續等が法令等により定められているもの」とは、個別法令において、公聴会の実施又は公告及び縦覧の手續など、意見等を求める手續が定められているものをいいます。「都市計画法に基づく都市計画の決定」等

(第4号関係)

地方自治法に基づく直接請求により請求された条例制定案は、形式上、町長が提案するとはいつても、内容は町民そのものの提案であり、改めてパブリックコメント手續にかけることは、直接請求の趣旨から考えてふさわしくないため、適用除外とします。

(公表の時期等)

第5条 実施機関は、第3条各号に掲げるもの（以下「施策等」という。）を立案しようとするときは、最終的な意思決定を行う前に、その施策等の案を公表しなければならない。

2 実施機関は、前項の規定により施策等の案を公表するときは、次に掲げる資料を併せて公表するよう努めるものとする。

- (1) 施策等の案を作成した趣旨、目的及び背景
- (2) 施策等の案の概要
- (3) 町民等が当該施策等の案を理解するのに必要と認めるもの
- (4) 施策等の案を附属機関又はこれに準ずる機関（以下「付属機関等」という。）において審議又は検討した場合にあっては、その審議又は検討の概要を記した書類

【解説】

(第1項関係)

①パブリックコメント手續は原則として1回とし、実施期間については「最終的な意思決定直前」に行うものとします。「最終的な意思決定直前」とは、施策等の担当課等が本町の案として立案しようとする段階（＝起案の直前）と考えています。

②本要綱に基づくパブリックコメント手續は、「最終的な意思決定直前」1回とします。なお、施策等の担当課等が本町の案をまとめるにあたり、町民等からの意見を募集する場合には「アンケート」等の表現を用い、この手續制度とは明確に区分してください。

(第2項関係)

公表する内容は、基本的に施策等の案そのものと、その概要及び説明資料とします。こ

れは、町民等にとって、分かりやすく、親しみやすいものであることと同時に、正確かつ十分な情報を提供できるものでなければならないからです。やむを得ない理由により施策等の案そのものを公表することができない場合は、その内容を明確に示すもので代用できますが、その旨を代用案とともに公表しておく必要があります。

(公表の方法等)

第6条 施策等の案及び前条第2項各号に掲げる資料（以下「施策等の案等」という。）の公表は、次に掲げる方法により行うものとする。

- (1) 実施機関が指定する場所での閲覧又は配布
- (2) 町のホームページへの掲載
- (3) その他実施機関が必要と認める方法

2 実施機関は、前項各号に規定する方法により公表する場合において、公表しようとする内容が相当量に及ぶときは、公表しようとする内容全体の入手方法を明示したうえで、内容の一部を省略して公表することができる。

【解説】

①施策等の案の公表において、町政に関心のある町民ができるだけ情報を入手し易いような方法を講じるべきであることを定めたものです。

②実施機関が指定する場所は、基本的に担当課、情報センターや町内の各公共施設を指しますので、資料一式を閲覧できるようにしてください。また興味のある町民が持ち帰りできるような概要を示したチラシ類もできるだけ用意してください。

③ホームページにおいては、担当課、情報センター等で閲覧できる資料一式を掲示してください。ただし、公表しようとする内容が相当量に及ぶときは、公表しようとする内容全体の入手方法を明示したうえで、内容の一部を省略して公表することが可能です。担当課が作成する各案件のページは、パブリックコメント総括課（＝秘書企画課）が作成・管理するホームページの一覧表からリンクすることになります。

(意見等の提出)

第7条 実施機関は、町民等が意見等を提出するために必要な期間を考慮し、1箇月程度を目安とする意見等の提出期間及び提出方法を定め、当該施策等の案等を公表する際にこれを明示するものとする。

2 前項の提出方法は、次の各号に掲げる方法によるものとする。

- (1) 実施機関が指定する場所への書面の提出
- (2) 郵送による提出

(3) 電子メールの利用による提出

(4) ファクシミリの利用による提出

(5) その他実施機関が定める方法

3 意見等を提出しようとする町民等は、住所、氏名その他実施機関が必要と認める事項を明らかにしなければならない。

4 実施機関は、前項の規定により収集した当該意見等を提出した者に係る情報については、公表しないものとする。ただし、実施機関が、意見等の募集に当たり、公表することを明示した場合はこの限りでない。

【解説】

(第1項関係)

意見等の提出期間は、「1箇月（約4週間）」を原則とします。ただし、この期間をどうしても確保できないときは、町民等が意見等の提出するために必要な時間を十分確保したうえで、その施策等の案等の重要度や施策決定を行うまでのスケジュールを考慮し、適宜定める（最短で2週間まで短縮できる）ことができます。

(第2項関係)

①意見等の提出方法は窓口での提出、郵便、電子メール、ファクシミリを利用する方法のうち、都合の良いものを選択するのではなく、どの方法でも意見が提出できるように配慮してください。

②意見等の提出方法は、それが文書または電子的記録として残るものに限り、口頭（電話等を含む。）により直接聴取する方法は、原則として行わないものとします。ただし、障がいその他の事情により、口頭による場合でなければ提案できないような場合は、職員が意見等を聴取し、受け付けるものとします。

③「その他実施機関が定める方法」とは、郵便、電子メールに準じるような通信手段が普及した場合に、町民の便宜を図るために採用する方法・手段をいいます。また、提出に使用する言語は、通常は日本語としますが、仮に外国語での提出を認める場合は、日本語訳の添付を求めることを募集にあたり明記することとします。なお、点字での意見等の提出があった場合は、そのまま受理し、町で翻訳することとします。

(第3項関係)

意見等の提出する際に住所、氏名等を記名してもらい、提出する意見に責任を持っていたため、記名等を義務付けしました。個人の場合は、住所、氏名、電話番号を、団体や法人等の場合は、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名、電話番号などを明示してもらいます。

記名等のない意見については、第8条第2項の規定による意見等の公表は行わないものとします。ただし、記名等のない意見であっても、実施機関が計画等の案の修正を行った場合には、当該意見等について、公表を行ってください。（第8条第2項第4号の例外、「実

施機関が施策等の案を修正するに当たり参考とした意見等」に該当します。)

④担当課は、河南町個人情報保護条例の規定に基づき、「個人情報取扱事務開始・変更届」を総務課に提出する必要があります。

(意思決定に当たっての意見等の考慮)

第8条 実施機関は、前条の規定により提出された意見等を考慮して、施策等について最終的な意思決定を行うものとする。

2 実施機関は、意思決定を行ったときは、提出された意見等の概要、提出された意見等に対する実施機関の考え方及び施策等の案を修正したときにあつてはその修正内容を公表するものとする。ただし、次に掲げるものについては、その件数など統計的な数値のみを公表し、その他の部分については、その全部又は一部を公表しないことができる。

(1) 提出された意見等の内容が特定の個人又は法人その他の団体の権利利益を害するおそれがある情報その他公表することが不相当と認められるもの

(2) 賛否の結論のみを示したもの

(3) 実施対象の内容に合致しないもの

(4) 前条の意見等の提出に係る規定に反して提出されたもの（実施機関が施策等の案を修正するに当たり参考とした意見等を除く。）

3 実施機関は、提出された意見等に対して提案者への個別の回答は行わないものとし、前項の規定による公表に当たり、提出された意見等のうち類似の意見等をまとめ、これに対する実施機関の考え方を公表することができるものとする。

4 第6条第1項の規定は、第2項の規定による公表の方法について準用する。

【解説】

(第1項関係)

実施機関は、提出された意見等を考慮して意思決定を行いますが、提出された意見等を必ず反映させるということではなく、提出された意見等を十分考慮して、意思決定を行うということがパブリックコメント制度の趣旨です。

(第2項関係)

①意見の公表により「特定の個人又は法人その他の団体の権利利益を害する恐れがある情報その他公表することが不相当と認められるもの」に該当する場合、その意見全体を公表してはいけません。意見等の内容が変わらないならば、該当する部分を削除したり、適当な表現に変えたうえで、公表することができます。また、公序良俗に反すると判断されるような意見等についても、公表しないことができます。

②パブリックコメント手続は、第1条に掲げる目的の達成のために、町の情報収集源の拡大と多様化を図るもので、案の賛否を問うものではありません。賛否の結論を示しただけの意見に対しては、町の考え方を示す必要はありませんが、そのような意見があったこと

は、数字で示すなどの方法で公表する必要があります。

③第7条に規定する意見提出の規定に違反（実施機関が定めた方法以外の方法により提出されたもの、住所・氏名等の記載のない意見等）して提出された意見等については、第8条第2項の規定による意見等の公表は行わないものとします。ただし、上記に違反して提出された意見等であっても、実施機関が施策等の案の修正を行った場合には、当該意見等について、公表を行ってください。（第8条第2項第4号の例外、「実施機関が施策等の案を修正するに当たり参考とした意見等」に該当します。）

（意思決定過程の特例）

第9条 実施機関は、審議会その他の附属機関等が、この要綱の定めにしたがった手続を実施して策定した報告、答申等に基づき施策等を立案する場合は、パブリックコメント手続を実施しないで施策等の立案の意思決定を行うことができる。

【解説】

審議会、審査会などの附属機関は、実施機関ではないので、第3条に該当する対象事案であっても、制度上、パブリックコメント手続制度を経る必要はありません。

審議会等の附属機関については、各実施機関の管理に属しており、報告や答申を受けた後、実施機関がパブリックコメントを実施すると考えられます。しかしこの場合、意見等があつて審議会等から提出された報告や答申に変更が生じることは、制度上は全く問題ないのですが、審議会等の報告や答申を尊重するためにパブリックコメントで寄せられた意見等の採用がより慎重にならざるを得なく、この制度自体の有効性を制限する恐れがあります。

このため、制度の趣旨を考えると、審議会等において報告や答申直前にこの要綱の定めにしたがった手続を経て、町民等の意見を考慮して答申等を決定することが望ましいと思われまふ。審議会等が、パブリックコメント手続を行う場合の事務は、審議会の庶務担当課が審議会等の名前でを行うこととなります。

（一覧の作成等）

第10条 町長は、パブリックコメント手続を行っている施策等の一覧を作成のうえ、閲覧に供するとともに、町のホームページに掲載して公表するものとする。

2 前項の施策等の一覧には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 施策等の名称
- (2) 公表日
- (3) 意見等の提出期限
- (4) 施策等の案等の入手方法及び問い合わせ先

【解説】

この条に規定する「町長」の事務は、パブリックコメント手続きを総括する秘書企画課長が行います。

(第1項関係)

①情報公開の観点から一覧表を作成し、一定期間、町のホームページに掲載して公表する等によって、町民へのパブリックコメント手続制度の認知度が高まり意見の提出を促す効果期待できます。

また、総合計画を総括する秘書企画課は、対象となる施策等が、正当な理由なしにこの手続を逃れることのないよう、年度の始めに報告を求めるなど対象となる施策等の把握に努めます。

②一覧表には、いつ、どのような案件がパブリックコメント手続の対象となっているのかを町民が容易に知ることができるように、手続を実施している案件や、既の実施した案件の状況がわかるように取りまとめ、一覧表を作成します。

(第2項関係)

一覧表には、(1)～(4)の各号を記載しますが、問い合わせ先は担当課となります。(なお、担当部課専用の電話番号やファックス番号がある場合は、代表でなく、担当部課専用の番号を表示してください。)